



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 木原 正裕

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 田中 康俊 TEL 03-6838-6101

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	5,778,772	45.8	789,606	41.0	555,527	4.7
2022年3月期	3,963,091	23.1	559,847	4.3	530,479	12.6

(注)包括利益 2023年3月期 277,666百万円 (489.2%) 2022年3月期 47,121百万円 (△94.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	219.20	219.19	6.1	0.3	13.6
2022年3月期	209.27	209.26	5.7	0.2	14.1

(参考)持分法投資損益 2023年3月期 11,889百万円 2022年3月期 25,434百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	254,258,203	9,208,463	3.5	3,603.98
2022年3月期	237,066,142	9,201,031	3.8	3,581.39

(参考)自己資本 2023年3月期 9,133,294百万円 2022年3月期 9,077,382百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,867,246	6,605,667	△611,143	65,825,681
2022年3月期	4,917,186	△1,860,490	△522,056	50,136,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	203,087	38.2	2.2
2023年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	215,772	38.7	2.3
2024年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		39.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—
通期	610,000	9.8	240.61

(注)算定上の基礎となる普通株式数は、2023年3月末における発行済普通株式数(除く自己株式)を採用しております。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料P.1-14「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,539,249,894株	2022年3月期	2,539,249,894株
2023年3月期	5,027,306株	2022年3月期	4,659,024株
2023年3月期	2,534,340,257株	2022年3月期	2,534,897,183株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績等の概況」のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1－2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1－2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 1－3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	P. 1－3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 1－4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 1－5
(1) 連結貸借対照表	P. 1－5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 1－7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 1－10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1－12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 1－14
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、2023年5月18日（木）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。
この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度の経済情勢を顧みますと、ウィズコロナへの転換と各国の財政支出に支えられた需要の回復が続いてきた一方、労働市場の構造変化やウクライナ情勢に起因する天然資源の供給制約等から、世界的なインフレに直面しています。加えて、欧米中心に急速に進められた金融引き締めの影響が表れ、世界経済の先行きは不透明な状況となっています。

米国経済は、高インフレとそれを受けたFRB（連邦準備制度理事会）による急速な金融引き締めの下でも消費を中心に底堅い成長を続けてきました。消費を支える賃金は、旺盛な労働需要と新型コロナウイルスの感染拡大等を背景とする労働供給の制約から労働需給がひっ迫することで高止まりしています。こうした状況を踏まえて、FRBが金融引き締めを続ける中、複数の金融機関が経営破たんし、景気の先行き不透明感が強まっています。

欧州では、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や供給制約から、経済成長の鈍化が見られます。ガス価格の上昇は一服したものの、食料価格の上昇等を受けインフレは高止まりし、消費を押し下げています。物価だけでなく賃金の伸びも加速していることから、ECB（欧州中央銀行）は利上げを継続しています。今後もインフレ率の高止まりと利上げの影響で経済はやや低調に推移するものとみられます。また、金融機関の経営不安を受けた金融市場の動揺は金融政策や景気動向に大きな影響を与える懸念があります。

アジアでは、中国における不動産投資低迷の長期化と、ゼロコロナ政策により消費者マインドの低迷が続きました。ゼロコロナ政策解除後は一時的に感染者数が急増したものの収束に向かい、足元はサービス消費主導で緩やかに回復しています。ただし、米中対立は継続しており、通商や安全保障等をめぐる先行きの不確実性は依然として高い状況です。新興国では、行動制限の緩和に伴い総じて高い成長率となったものの、足元はコロナ禍からの需要回復の一巡やインフレの影響により成長は鈍化傾向にあります。

日本経済は、設備投資の伸び悩みや半導体不足等から製造業の生産活動が弱含んでいるものの、行動制限の緩和等に伴い、サービス業等の内需産業を中心に緩やかな回復が続くとみられます。これまで資源高・円安を背景に高まっていた物価上昇率も、商品市況高騰の一服を受けて弱まっていく見通しです。一方、欧米の金融引き締めに伴う海外経済の減速が設備投資を悪化させる可能性は懸念材料です。また、日銀による金融政策の変更に対する関心も引き続き高く、実際に変更が実施された場合には、日本経済に影響を及ぼす可能性があります。

世界経済の先行きは、世界的な金融引き締めが实体经济にもたらす影響に不確実性があることから、不透明な状況が続く見込みです。また、欧米金融機関の経営破たん等を契機とする金融システム不安の波及、ウクライナ情勢の緊迫化、米国を中心としたインフレの更なる深刻化等の状況によっては、金融資本市場の混乱や、一層の景気悪化リスクが懸念され、日本経済についても、悪影響を受ける可能性があります。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、前年度比259 億円増加し、2兆2,784 億円となりました。

営業経費は、構造改革による経費削減が進んだ一方で為替影響による費用増加等もあり、前年度比523 億円増加し、1兆4,452 億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比459億円減少し、8,052 億円となりました。

なお、連結業務純益に銀行単体合算ベースのETF 関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益を加えた連結業務純益+ETF 関係損益等は、顧客部門が海外を中心に堅調に推移した一方、市場部門での外国債券ポートフォリオの含み損の健全化による減益等もあり、前年

度比460 億円減少し、8,071 億円となりました。

与信関係費用は、前連結会計年度に計上した一部大口の引当の剥落等により、前年度比1,458 億円減少し、893 億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、政策保有株式の売却を着実に進めたことに加え、前連結会計年度に計上した株式含み益の一部固定化を目的に導入したベアファンドの解約損失が剥落したこと等により、前年度比1,303 億円増加し、864 億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比2,297 億円増加し、7,896 億円となりました。

特別損益は、前連結会計年度に計上した大口の退職給付信託の返還益の剥落等により、前年度比546 億円減少し、106 億円の損失となりました。

税金関係費用は、前連結会計年度に財務構造改革の一環として実施したみずほ証券の資本適正化に伴う税効果影響の剥落等もあり、前年度比1,581 億円増加し、2,188 億円となりました。

以上の結果、当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比250 億円増加し、5,555 億円となりました。

2023 年度の連結業績については、経常利益8,600 億円、親会社株主に帰属する当期純利益6,100 億円を計画しております。

なお、今後業績予想に修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末における連結総資産は、前年度末比17 兆1,920 億円増加し、254 兆2,582 億円となりました。これは、現金預け金が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末比7 兆2,779 億円減少し37 兆3,631 億円となり、また、貸出金は前年度末比3 兆9,508 億円増加し88 兆6,871 億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては前年度末比8 兆5,875 億円増加し、164 兆2,873 億円となりました。

純資産につきましては、前年度末比74 億円増加し、9 兆2,084 億円となり、うち株主資本は8 兆4,711 億円、その他の包括利益累計額は6,621 億円、非支配株主持分は751 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により8 兆8,672 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還等により6 兆6,056 億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等により6,111 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は65 兆8,256 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現」との資本政策の基本方針に基づき、株主還元については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしております。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

この方針のもと、本日、当社取締役会は、当期の親会社株主に帰属する純利益が5,555億円となったことを踏まえ、普通株式の期末配当金を、2円50銭増額した従来の配当予想通り

42.5円（中間配当金42.5円を合計した年間配当金は85円）と決定しております。

また、普通株式等Tier1比率（バーゼルⅢ新規制（規制最終化）完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く）は9.5%と5ヵ年経営計画で定めた目指す水準である9%台前半を引き続き確保しております。

普通株式の期末配当金	1株当たり	42.5円（従来予想通り2円50銭増額）
中間配当金と合計の年間配当金	1株当たり	85円（従来予想通り5円増額）

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。

来期の年間配当予想につきましては、当期から10円増額し1株当たり95円とさせていただきます。なお、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただきます予定です。

（来期の配当予想）

普通株式	1株当たり年間配当金	95円（前年度比10円増額）
	うち中間配当金	47.5円（前年度比5円増額）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,359,301	67,152,100
コールローン及び買入手形	940,008	1,386,895
買現先勘定	12,750,363	11,693,419
債券貸借取引支払保証金	2,340,089	1,897,429
買入金銭債権	3,476,021	3,836,735
特定取引資産	13,221,415	17,404,494
金銭の信託	591,183	514,607
有価証券	44,641,060	37,363,140
貸出金	84,736,280	88,687,155
外国為替	2,627,492	2,408,587
金融派生商品	2,277,160	2,184,875
その他資産	7,797,796	8,689,547
有形固定資産	1,095,977	1,105,851
建物	340,016	325,241
土地	623,627	618,787
リース資産	4,675	6,333
建設仮勘定	21,737	43,679
その他の有形固定資産	105,919	111,808
無形固定資産	601,292	572,719
ソフトウェア	371,534	375,322
のれん	52,547	49,613
リース資産	1,823	2,098
その他の無形固定資産	175,387	145,685
退職給付に係る資産	863,217	859,271
繰延税金資産	184,594	316,168
支払承諾見返	8,346,878	8,905,643
貸倒引当金	△783,886	△720,437
投資損失引当金	△107	△1
資産の部合計	237,066,142	254,258,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	138,830,872	150,498,976
譲渡性預金	16,868,931	13,788,347
コールマネー及び売渡手形	1,278,050	1,814,873
売現先勘定	20,068,779	25,735,560
債券貸借取引受入担保金	1,172,248	757,842
コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111
特定取引負債	9,608,976	12,698,007
借入金	6,590,527	4,155,480
外国為替	1,508,453	671,552
短期社債	537,167	477,141
社債	10,714,004	11,371,189
信託勘定借	1,167,284	1,534,097
金融派生商品	2,770,852	2,749,138
その他負債	6,301,484	7,777,025
賞与引当金	120,052	126,694
変動報酬引当金	2,278	2,381
退職給付に係る負債	71,774	68,429
役員退職慰労引当金	557	539
貸出金売却損失引当金	1,309	15,049
偶発損失引当金	6,622	13,706
睡眠預金払戻損失引当金	17,620	13,695
債券払戻損失引当金	10,504	7,798
特別法上の引当金	3,132	3,352
繰延税金負債	30,923	22,391
再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711
支払承諾	8,346,878	8,905,643
負債の部合計	227,865,110	245,049,740
純資産の部		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,125,324	1,129,267
利益剰余金	4,756,435	5,093,911
自己株式	△8,342	△8,786
株主資本合計	8,130,185	8,471,160
その他有価証券評価差額金	719,822	564,495
繰延ヘッジ損益	△76,757	△358,102
土地再評価差額金	132,156	129,321
為替換算調整勘定	2,346	144,093
退職給付に係る調整累計額	169,652	182,306
在外関係会社における債務評価調整額	△23	19
その他の包括利益累計額合計	947,197	662,133
新株予約権	94	5
非支配株主持分	123,555	75,163
純資産の部合計	9,201,031	9,208,463
負債及び純資産の部合計	237,066,142	254,258,203

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	3,963,091	5,778,772
資金運用収益	1,309,009	3,178,214
貸出金利息	877,895	1,750,984
有価証券利息配当金	275,393	392,104
コールローン利息及び買入手形利息	1,426	13,898
買現先利息	29,694	281,313
債券貸借取引受入利息	2,431	22,411
預け金利息	58,748	498,504
その他の受入利息	63,419	218,996
信託報酬	60,490	58,958
役務取引等収益	905,575	915,534
特定取引収益	1,017,889	992,631
その他業務収益	393,956	452,853
その他経常収益	276,170	180,579
償却債権取立益	18,260	7,730
その他の経常収益	257,910	172,848
経常費用	3,403,244	4,989,165
資金調達費用	315,550	2,217,636
預金利息	64,829	840,042
譲渡性預金利息	15,436	209,222
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,149	17,140
売現先利息	36,356	651,987
債券貸借取引支払利息	42	8,734
コマーシャル・ペーパー利息	3,721	51,776
借入金利息	6,034	34,377
短期社債利息	68	71
社債利息	171,577	238,031
その他の支払利息	16,334	166,251
役務取引等費用	164,579	163,841
特定取引費用	730,204	657,923
その他業務費用	224,116	280,386
営業経費	1,392,896	1,445,283
その他経常費用	575,896	224,095
貸倒引当金繰入額	236,491	65,698
その他の経常費用	339,404	158,396
経常利益	559,847	789,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	78,196	50,888
固定資産処分益	3,938	3,260
退職給付信託返還益	74,254	47,627
その他の特別利益	3	-
特別損失	34,171	61,530
固定資産処分損	6,585	7,462
減損損失	27,585	51,545
関連会社株式売却損	-	2,301
その他の特別損失	-	220
税金等調整前当期純利益	603,872	778,964
法人税、住民税及び事業税	130,079	180,716
法人税等還付税額	△12,738	△9,911
法人税等調整額	△56,652	48,029
法人税等合計	60,688	218,834
当期純利益	543,183	560,130
非支配株主に帰属する当期純利益	12,703	4,602
親会社株主に帰属する当期純利益	530,479	555,527

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	543,183	560,130
その他の包括利益	△496,061	△282,463
その他有価証券評価差額金	△411,077	△157,244
繰延ヘッジ損益	△108,186	△281,515
為替換算調整勘定	130,612	127,170
退職給付に係る調整額	△115,038	13,298
在外関係会社における債務評価調整額	△23	42
持分法適用会社に対する持分相当額	7,650	15,783
包括利益	47,121	277,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,676	273,298
非支配株主に係る包括利益	13,444	4,368

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239
会計方針の変更による累積的影響額			△724		△724
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,420,931	△7,124	7,806,515
当期変動額					
剰余金の配当			△196,746		△196,746
親会社株主に帰属する当期純利益			530,479		530,479
自己株式の取得				△2,869	△2,869
自己株式の処分		△54		1,651	1,597
土地再評価差額金の取崩			4,227		4,227
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,616			△10,616
持分法適用会社の減少等に伴う利益剰余金減少高			△2,402		△2,402
利益剰余金から資本剰余金への振替		54	△54		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△10,616	335,503	△1,217	323,669
当期末残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における債務評価調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	-	1,449,035	134	105,797	9,362,207
会計方針の変更による累積的影響額							-			△724
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	-	1,449,035	134	105,797	9,361,483
当期変動額										
剰余金の配当										△196,746
親会社株主に帰属する当期純利益										530,479
自己株式の取得										△2,869
自己株式の処分										1,597
土地再評価差額金の取崩										4,227
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										△10,616
持分法適用会社の減少等に伴う利益剰余金減少高										△2,402
利益剰余金から資本剰余金への振替										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△484,121
当期変動額合計	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△160,451
当期末残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185
当期変動額					
剰余金の配当			△209,432		△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,527		555,527
自己株式の取得				△2,314	△2,314
自己株式の処分		△255		1,870	1,615
土地再評価差額金の取崩			2,834		2,834
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		4,064			4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△11,319		△11,319
利益剰余金から資本剰余金 への振替		134	△134		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,943	337,475	△443	340,975
当期末残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160

	その他の包括利益累計額							新株予約 権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	在外関係会 社における 債務評価調 整額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031
当期変動額										
剰余金の配当										△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益										555,527
自己株式の取得										△2,314
自己株式の処分										1,615
土地再評価差額金の取崩										2,834
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動										4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高										△11,319
利益剰余金から資本剰余金 への振替										-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	△333,544
当期変動額合計	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	7,431
当期末残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603,872	778,964
減価償却費	161,897	163,166
減損損失	27,585	51,545
のれん償却額	3,741	3,771
持分法による投資損益 (△は益)	△25,434	△11,889
貸倒引当金の増減 (△)	194,340	△71,488
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	106	△106
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	234	13,740
偶発損失引当金の増減 (△)	△202	6,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,954	1,746
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	△656	102
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	56,392	69,067
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,169	△4,506
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△4,479	△3,924
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△3,915	△2,706
資金運用収益	△1,309,009	△3,178,214
資金調達費用	315,550	2,217,636
有価証券関係損益 (△)	62,305	50,633
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	85	22
為替差損益 (△は益)	△928,800	△662,938
固定資産処分損益 (△は益)	2,647	4,202
退職給付信託返還損益 (△は益)	△74,254	△47,627
特定取引資産の純増 (△) 減	△201,023	△3,869,757
特定取引負債の純増減 (△)	1,234,368	2,855,475
金融派生商品資産の純増 (△) 減	△528,425	118,439
金融派生商品負債の純増減 (△)	996,914	△46,028
貸出金の純増 (△) 減	1,343,307	△2,092,530
預金の純増減 (△)	3,508,335	10,000,741
譲渡性預金の純増減 (△)	△913,529	△3,395,330
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△869,766	△2,436,997
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△125,565	△44,557
コールローン等の純増 (△) 減	△928,392	1,029,697
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	367,621	442,660
コールマネー等の純増減 (△)	△133,057	4,808,324
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△551,464	△155,216
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	214,099	△414,405
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△398,661	357,779
外国為替 (負債) の純増減 (△)	973,697	△837,977
短期社債 (負債) の純増減 (△)	81,121	△60,026
普通社債発行及び償還による増減 (△)	607,064	887,829
信託勘定借の純増減 (△)	6,676	366,812
資金運用による収入	1,424,865	3,027,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
資金調達による支出	△273,855	△2,028,391
その他	147,257	1,108,820
小計	5,081,594	9,000,617
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△164,408	△133,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917,186	8,867,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,478,445	△80,978,246
有価証券の売却による収入	57,161,461	44,652,769
有価証券の償還による収入	43,586,621	43,032,475
金銭の信託の増加による支出	△31,898	△3,843
金銭の信託の減少による収入	22,312	79,409
有形固定資産の取得による支出	△42,297	△64,845
無形固定資産の取得による支出	△96,964	△118,331
有形固定資産の売却による収入	18,239	9,813
無形固定資産の売却による収入	480	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860,490	6,605,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	△35,000
劣後特約付社債の発行による収入	171,410	208,500
劣後特約付社債の償還による支出	△494,000	△544,615
非支配株主からの払込みによる収入	565	2,219
非支配株主への払戻による支出	△502	△324
配当金の支払額	△196,783	△209,457
非支配株主への配当金の支払額	△7,693	△10,459
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△41,307
自己株式の取得による支出	△1,927	△2,314
自己株式の売却による収入	873	1,615
子会社の自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,056	△611,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	620,261	827,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,154,900	15,689,381
現金及び現金同等物の期首残高	46,981,399	50,136,299
現金及び現金同等物の期末残高	50,136,299	65,825,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人カンパニー : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人カンパニー : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルコーポレートカンパニー : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケットカンパニー : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- アセットマネジメントカンパニー : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にE T F 関係損益等を加えたものであります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等は、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等から経費（除く臨時処理分等）、持分法による投資損益及びのれん等償却（無形資産の償却を含む）を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパニ ー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセットマ ネジメント カンパニー	その他 (注) 2	
業務粗利益 (信託勘定償却前) ＋E T F 関係損益等	704, 010	502, 333	672, 208	321, 205	55, 165	25, 325	2, 280, 246
経費 (除く臨時処理分等)	611, 572	197, 274	322, 981	258, 031	35, 194	48, 512	1, 473, 564
持分法による投資損益	△17, 036	6, 376	22, 781	－	241	△472	11, 889
のれん等償却	2, 071	91	740	770	6, 861	901	11, 434
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) ＋E T F 関係損益等	73, 331	311, 344	371, 268	62, 404	13, 351	△24, 561	807, 136
固定資産	489, 333	150, 141	173, 722	87, 865	－	777, 510	1, 678, 571

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等を記載しております。

なお、E T F 関係損益等は1, 840百万円であり、そのうち、グローバルマーケッツカンパニーに△299百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

	金額
業務粗利益(信託勘定償却前) ＋ E T F 関係損益等	2,280,246
E T F 関係損益等	△1,840
その他経常収益	180,579
営業経費	△1,445,283
その他経常費用	△224,095
連結損益計算書の経常利益	789,606

(2) 報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位:百万円)

	金額
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) ＋ E T F 関係損益等	807,136
経費（臨時処理分）	39,715
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	△96,737
貸倒引当金戻入益等	7,426
株式等関係損益－E T F 関係損益等	84,633
特別損益	△10,641
その他	△52,568
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	778,964

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,581円39銭	3,603円98銭
1株当たり当期純利益金額	209円27銭	219円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円26銭	219円19銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,201,031	9,208,463
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	123,649	75,168
うち新株予約権	百万円	94	5
うち非支配株主持分	百万円	123,555	75,163
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	9,077,382	9,133,294
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	2,534,590	2,534,222

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	530,479	555,527
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	530,479	555,527
普通株式の期中平均株式数	千株	2,534,897	2,534,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	65	15
うち新株予約権	千株	65	15
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されているＢＢＴ信託口に残存する自社の株式は、１株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,079千株、当連結会計年度3,231千株であります。

また、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,892千株、当連結会計年度3,275千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**2022年度
決算説明資料**



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目次)

当年度の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほフィナンシャルグループ持株会社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

【連単区分】

I. 決算の概況

1. 損益状況	【連 結】	・・・ 2－1
	【単 体】	・・・ 2－2
2. 利 鞘（国内業務部門）	【単 体】	・・・ 2－5
3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回	【単 体】	・・・ 2－6
4. 有価証券関係損益	【連 結】	・・・ 2－8
	【単 体】	・・・ 2－8
5. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・ 2－10
	【単 体】	・・・ 2－10
6. 有価証券償還予定額	【単 体】	・・・ 2－12
7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【単 体】	・・・ 2－13
8. 退職給付関連	【単 体】	・・・ 2－14
	【連 結】	・・・ 2－16
9. 自己資本比率	【連 結】	・・・ 2－17
	【単 体】	・・・ 2－17

II. 貸出金等の状況

1. 銀行法及び再生法に基づく債権	【連 結】	・・・ 2－18
	【単 体】	・・・ 2－20
2. 貸倒引当金の状況	【連 結】	・・・ 2－22
	【単 体】	・・・ 2－22
3. 銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率	【連 結】	・・・ 2－23
	【単 体】	・・・ 2－23
4. 銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況	【単 体】	・・・ 2－24
5. 開示債権の状況	【単 体】	・・・ 2－27
6. 不良債権のオフバランス化の実績	【単 体】	・・・ 2－28
7. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金	【単 体】	・・・ 2－29
(2) 業種別銀行法及び再生法に基づく債権及び保全率	【単 体】	・・・ 2－31

8. 消費者ローン・中小企業等貸出金

(1) 消費者ローン残高	【単 体】	・・・ 2－32
(2) 中小企業等貸出金	【単 体】	・・・ 2－32

9. 地域別貸出金状況等

(1) 地域別貸出金	【単 体】	・・・ 2－33
(2) 地域別銀行法及び再生法に基づく債権の状況	【単 体】	・・・ 2－34

Ⅲ. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等	【単 体】	・・・ 2－35
-------------------	-------	----------

Ⅳ. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）	【単 体】	・・・ 2－37
2. 役員数及び従業員数		・・・ 2－38
3. 店舗数等		・・・ 2－38
4. 2023年度計画	【連 結】	・・・ 2－39
	【単 体】	・・・ 2－39

(添付資料)

みずほ銀行

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2－40
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2－41

みずほ信託銀行

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2－42
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2－43
信託財産残高表	・・・ 2－44
比較主要残高	・・・ 2－45

みずほ証券

比較貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2－46
比較損益計算書（主要内訳）	・・・ 2－47

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の財務諸表等、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

I. 決算の概況

1. 損益状況

【連 結】

(百万円)

		2022年度		2021年度
		比較		
連 結 粗 利 益	1	2, 278, 405	25, 936	2, 252, 469
資 金 利 益	2	960, 578	△32, 879	993, 458
信 託 報 酬	3	58, 958	△1, 531	60, 490
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	751, 693	10, 697	740, 995
特 定 取 引 利 益	6	334, 708	47, 023	287, 685
そ の 他 業 務 利 益	7	172, 466	2, 626	169, 839
営 業 経 費	8	△1, 445, 283	△52, 387	△1, 392, 896
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金純繰入額)	9	△96, 737	159, 203	△255, 941
うち貸出金償却	10	△16, 234	△4, 259	△11, 975
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	11	7, 426	△13, 339	20, 765
株 式 等 関 係 損 益	12	86, 474	130, 321	△43, 846
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	11, 889	△13, 545	25, 434
そ の 他	14	△52, 568	△6, 430	△46, 137
経 常 利 益	15	789, 606	229, 759	559, 847
特 別 損 益	16	△10, 641	△54, 666	44, 024
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	778, 964	175, 092	603, 872
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	△170, 805	△53, 464	△117, 341
法 人 税 等 調 整 額	19	△48, 029	△104, 681	56, 652
当 期 純 利 益	20	560, 130	16, 947	543, 183
非支配株主に帰属する当期純損益	21	△4, 602	8, 100	△12, 703
親会社株主に帰属する当期純利益	22	555, 527	25, 047	530, 479

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	23	△89, 311	145, 864	△235, 175
-------------------------------	----	----------	----------	-----------

与信関係費用(23)＝不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)(9)＋貸倒引当金戻入益等(11)＋信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	24	805, 296	△45, 963	851, 259
-------------	----	----------	----------	----------

連結業務純益(24)＝連結粗利益(1)－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	25	178	15	163
持 分 法 適 用 会 社 数	26	25	1	24

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

		2022年度			比較	2021年度
		みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計		
業 務 粗 利 益	1	1,321,194	109,836	1,431,031	△37,620	1,468,651
国 内 業 務 粗 利 益	2	827,090	109,921	937,012	84,877	852,134
資 金 利 益	3	454,676	19,635	474,312	2,923	471,388
信 託 報 酬	4		59,527	59,527	△1,500	61,028
う ち 一 般 合 同 信 託 報 酬	5		4,005	4,005	49	3,955
う ち 信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用 ※ 1	6		-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	7	260,337	30,947	291,285	△6,577	297,862
特 定 取 引 利 益	8	64,015	-	64,015	51,612	12,402
そ の 他 業 務 利 益	9	48,060	△189	47,870	38,418	9,452
国 際 業 務 粗 利 益	10	494,104	△85	494,019	△122,497	616,516
資 金 利 益	11	416,221	67	416,289	△18,431	434,721
役 務 取 引 等 利 益	12	150,898	△166	150,732	13,338	137,394
特 定 取 引 利 益	13	△58,025	-	△58,025	△46,647	△11,378
そ の 他 業 務 利 益	14	△14,990	13	△14,976	△70,756	55,779
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△777,433	△79,206	△856,639	1,267	△857,906
経 費 率	16	(58.8%)	(72.1%)	(59.8%)	(1.4%)	(58.4%)
人 件 費	17	△298,450	△38,662	△337,113	3,084	△340,197
物 件 費	18	△433,914	△36,838	△470,753	△2,708	△468,044
う ち 預 金 保 険 料	19	△15,326	△498	△15,825	17,746	△33,571
税 金	20	△45,067	△3,705	△48,773	892	△49,665
実 質 業 務 純 益	21	543,761	30,630	574,391	△36,353	610,744
コ ア 業 務 純 益 ※ 2	22	727,500	30,641	758,142	97,934	660,207
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	23	703,966	30,641	734,608	91,860	642,748
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	24	△45,325	△1,199	△46,524	△156,678	110,153
業 務 純 益	25	498,436	29,430	527,866	△193,031	720,898
う ち 国 債 等 債 券 損 益	26	△183,738	△11	△183,750	△134,287	△49,462
臨 時 損 益	27	60,734	8,620	69,354	528,798	△459,443
株 式 等 関 係 損 益	28	57,896	2,892	60,788	108,191	△47,402
不 良 債 権 処 理 額	29	3,212	61	3,273	437,310	△434,036
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	30	6,955	1	6,956	△13,226	20,183
そ の 他	31	△7,330	5,666	△1,663	△3,476	1,812
経 常 利 益	32	559,170	38,051	597,221	335,767	261,454
特 別 損 益	33	28,942	△41	28,900	△16,486	45,387
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	34	△4,225	△136	△4,361	△2,832	△1,528
う ち 減 損 損 失	35	△12,936	△5,271	△18,207	9,131	△27,338
う ち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	36	45,553	2,074	47,627	△26,626	74,254
税 引 前 当 期 純 利 益	37	588,112	38,009	626,122	319,280	306,841
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38	△106,291	△10,043	△116,335	54,076	△170,411
法 人 税 等 調 整 額	39	△85,659	△995	△86,654	△169,490	82,836
当 期 純 利 益	40	396,161	26,970	423,132	203,866	219,265

※1 みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

※2 コア業務純益(22)＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(21)－国債等債券損益(26)

与 信 関 係 費 用	41	△35,157	△1,137	△36,295	267,405	△303,700
-------------	----	---------	--------	---------	---------	----------

与信関係費用(41)＝不良債権処理額(29)＋一般貸倒引当金繰入額(24)＋貸倒引当金戻入益等(30)＋信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用	42		-	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	43	△45,325	△1,199	△46,524	△157,479	110,954
貸 出 金 償 却	44	△8,337	△6	△8,343	△15,635	7,291
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	45	9,387	68	9,456	379,234	△369,777
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	46	15,181	-	15,181	68,474	△53,293
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	47	△3,380	-	△3,380	△5,442	2,062
そ の 他 債 権 売 却 損 等	48	△2,684	-	△2,684	△1,745	△938
合 計	49	△35,157	△1,137	△36,295	267,405	△303,700

<みずほ銀行>

(百万円)

		2022年度		2021年度
		比較		
業 務 粗 利 益	1	1,321,194	△25,129	1,346,323
国 内 業 務 粗 利 益	2	827,090	97,092	729,997
資 金 利 益	3	454,676	2,094	452,582
役 務 取 引 等 利 益	4	260,337	5,060	255,277
特 定 取 引 利 益	5	64,015	50,983	13,031
そ の 他 業 務 利 益	6	48,060	38,954	9,106
国 際 業 務 粗 利 益	7	494,104	△122,221	616,325
資 金 利 益	8	416,221	△17,985	434,207
役 務 取 引 等 利 益	9	150,898	13,182	137,716
特 定 取 引 利 益	10	△58,025	△46,658	△11,367
そ の 他 業 務 利 益	11	△14,990	△70,759	55,768
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12	△777,433	590	△778,023
経 費 率	13	(58.8%)	(1.0%)	(57.7%)
人 件 費	14	△298,450	3,754	△302,204
物 件 費	15	△433,914	△3,923	△429,991
う ち 預 金 保 険 料	16	△15,326	17,128	△32,455
税 金	17	△45,067	760	△45,827
実 質 業 務 純 益	18	543,761	△24,538	568,299
コ ア 業 務 純 益 ※	19	727,500	109,730	617,769
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	20	703,966	103,646	600,320
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	21	△45,325	△155,478	110,153
業 務 純 益	22	498,436	△180,017	678,453
う ち 国 債 等 債 券 損 益	23	△183,738	△134,269	△49,469
臨 時 損 益	24	60,734	528,328	△467,594
株 式 等 関 係 損 益	25	57,896	109,019	△51,123
不 良 債 権 処 理 額	26	3,212	437,173	△433,961
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	27	6,955	△12,511	19,466
そ の 他	28	△7,330	△5,353	△1,976
経 常 利 益	29	559,170	348,311	210,858
特 別 損 益	30	28,942	△9,145	38,088
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	31	△4,225	△2,960	△1,264
う ち 減 損 損 失	32	△12,936	14,222	△27,158
う ち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	33	45,553	△20,958	66,511
税 引 前 当 期 純 利 益	34	588,112	339,165	248,946
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	△106,291	53,469	△159,760
法 人 税 等 調 整 額	36	△85,659	△173,055	87,395
当 期 純 利 益	37	396,161	219,579	176,581

※ コア業務純益(19)＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）(18)－国債等債券損益(23)

与 信 関 係 費 用	38	△35,157	269,183	△304,341
-------------	----	---------	---------	----------

与信関係費用(38)＝不良債権処理額(26)＋一般貸倒引当金純繰入額(21)＋貸倒引当金戻入益等(27)

(参考) 与信関係費用の内訳

一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	39	△45,325	△155,478	110,153
貸 出 金 償 却	40	△8,337	△15,700	7,362
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	41	9,387	379,076	△369,688
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	42	15,181	68,474	△53,293
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	43	△3,380	△5,442	2,062
そ の 他 債 権 売 却 損 等	44	△2,684	△1,745	△938
合 計	45	△35,157	269,183	△304,341

＜みずほ信託銀行＞

(百万円)

		2022年度	比較	2021年度
業 務 粗 利 益	1	109,836	△12,491	122,327
国 内 業 務 粗 利 益	2	109,921	△12,215	122,137
資 金 利 益	3	19,635	829	18,806
信 託 報 酬	4	59,527	△1,500	61,028
う ち 一 般 合 同 信 託 報 酬	5	4,005	49	3,955
う ち 信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用 ※ 1	6	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	7	30,947	△11,637	42,585
特 定 取 引 利 益	8	-	629	△629
そ の 他 業 務 利 益	9	△189	△536	346
国 際 業 務 粗 利 益	10	△85	△276	190
資 金 利 益	11	67	△446	514
役 務 取 引 等 利 益	12	△166	156	△322
特 定 取 引 利 益	13	-	11	△11
そ の 他 業 務 利 益	14	13	2	10
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△79,206	676	△79,882
経 費 率	16	(72.1%)	(6.8%)	(65.3%)
人 件 費	17	△38,662	△670	△37,992
物 件 費	18	△36,838	1,214	△38,053
う ち 預 金 保 険 料	19	△498	617	△1,115
税 金	20	△3,705	131	△3,837
実 質 業 務 純 益	21	30,630	△11,814	42,445
コ ア 業 務 純 益 ※ 2	22	30,641	△11,795	42,437
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	23	30,641	△11,786	42,428
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	24	△1,199	△1,199	-
業 務 純 益	25	29,430	△13,014	42,445
う ち 国 債 等 債 券 損 益	26	△11	△18	7
臨 時 損 益	27	8,620	469	8,150
株 式 等 関 係 損 益	28	2,892	△828	3,720
不 良 債 権 処 理 額	29	61	136	△75
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	30	1	△715	716
そ の 他	31	5,666	1,876	3,789
経 常 利 益	32	38,051	△12,544	50,595
特 別 損 益	33	△41	△7,340	7,298
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	34	△136	127	△264
う ち 減 損 損 失	35	△5,271	△5,091	△179
う ち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	36	2,074	△5,668	7,742
税 引 前 当 期 純 利 益	37	38,009	△19,884	57,894
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38	△10,043	607	△10,651
法 人 税 等 調 整 額	39	△995	3,564	△4,559
当 期 純 利 益	40	26,970	△15,712	42,683

※1 実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

※2 コア業務純益(22)＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(21)－国債等債券損益(26)

与 信 関 係 費 用	41	△1,137	△1,778	640
-------------	----	--------	--------	-----

与信関係費用(41)＝不良債権処理額(29)＋一般貸倒引当金純繰入額(24)＋貸倒引当金戻入益等(30)＋信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用	42	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	43	△1,199	△2,000	801
貸 出 金 償 却	44	△6	64	△70
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	45	68	158	△89
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	46	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	47	-	-	-
そ の 他 債 権 売 却 損 等	48	-	-	-
合 計	49	△1,137	△1,778	640

2. 利鞘（国内業務部門）

【単 体】

(%)

<みずほ銀行>			2022年度		2021年度
			比較		
資 金 運 用 利 回	1	0.43	0.03	0.39	
貸 出 金 利 回 ※ 1	2	0.75	0.01	0.74	
有 価 証 券 利 回	3	0.34	△0.01	0.36	
資 金 調 達 原 価 （ 含 む 経 費 ）	4	0.51	△0.01	0.52	
預 金 等 原 価 （ 含 む 経 費 ）	5	0.52	△0.02	0.54	
預 金 等 利 回 ※ 2	6	0.00	△0.00	0.00	
外 部 負 債 利 回	7	0.26	△0.02	0.29	
総資金利鞘 (1)－(4)	8	△0.08	0.05	△0.13	
預貸金利鞘 (2)－(5)	9	0.23	0.03	0.20	
預貸金利回差 (2)－(6)	10	0.75	0.01	0.74	

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（参考）政府等向け貸出金控除後

貸 出 金 利 回	11	0.77	0.01	0.75
預貸金利鞘 (11)－(5)	12	0.25	0.03	0.21
預貸金利回差 (11)－(6)	13	0.77	0.01	0.75

(%)

＜みずほ信託銀行＞		2022年度		2021年度
			比較	
資 金 運 用 利 回	14	0.50	0.01	0.49
貸 出 金 利 回 ※ 1	15	0.60	0.01	0.59
有 価 証 券 利 回	16	2.51	0.37	2.13
資 金 調 達 利 回	17	0.11	△0.01	0.13
預 金 等 利 回 ※ 2	18	0.00	△0.00	0.01
資金粗利鞘	(14)－(17)	0.38	0.02	0.36
預貸金利回差	(15)－(18)	0.59	0.01	0.58

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（参考）政府等向け貸出金控除後

貸 出 金 利 回	21	0.60	0.00	0.60
預貸金利回差 (21)－(18)	22	0.59	0.00	0.59

（参考）

(%)

< 2行合算 >			2022年度		2021年度
			比較		
貸 出 金 利 回 ※ 1	23	0.74	0.01	0.73	
預 金 等 利 回 ※ 2	24	0.00	△0.00	0.00	
預貸金利回差 (23)－(24)	25	0.74	0.01	0.73	

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（参考）政府等向け貸出金控除後

貸 出 金 利 回	26	0.76	0.01	0.74
預貸金利回差 (26)－(24)	27	0.76	0.01	0.74

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回

【単 体】

<みずほ銀行>

(百万円、%)

(全 店)	2022年度		比較		2021年度	
	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)
資 金 運 用 勘 定	182,630,345	1.45	△4,497,008	0.85	187,127,354	0.60
う ち 貸 出 金	87,092,723	1.85	4,450,395	0.91	82,642,328	0.93
う ち 有 価 証 券	40,359,316	0.92	△2,459,382	0.31	42,818,698	0.60
資 金 調 達 勘 定	195,136,869	0.91	8,282,095	0.78	186,854,774	0.13
う ち 預 金	138,803,255	0.57	9,355,277	0.55	129,447,977	0.02
う ち 譲 渡 性 預 金	19,435,079	1.03	△561,533	0.97	19,996,613	0.06
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	115,947,840	0.43	△11,029,414	0.03	126,977,255	0.39
う ち 貸 出 金	52,341,831	0.74	59,164	0.00	52,282,666	0.73
う ち 有 価 証 券	26,650,831	0.34	△734,337	△0.01	27,385,169	0.36
資 金 調 達 勘 定	125,906,095	0.03	355,017	△0.00	125,551,077	0.04
う ち 預 金	103,302,605	0.00	3,003,199	△0.00	100,299,405	0.00
う ち 譲 渡 性 預 金	12,294,568	0.00	△1,089,933	△0.00	13,384,502	0.00
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	71,722,336	3.00	7,713,998	2.01	64,008,337	0.99
う ち 貸 出 金	34,750,892	3.53	4,391,230	2.23	30,359,661	1.29
う ち 有 価 証 券	13,708,484	2.02	△1,725,044	0.98	15,433,528	1.04
資 金 調 達 勘 定	74,270,605	2.34	9,108,670	2.03	65,161,934	0.30
う ち 預 金	35,500,650	2.26	6,352,078	2.14	29,148,571	0.11
う ち 譲 渡 性 預 金	7,140,511	2.82	528,400	2.64	6,612,111	0.17

<みずほ信託銀行（銀行勘定）>

(百万円、%)

(全 店)	2022年度		比較		2021年度	
	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)	平均残高	利回 (%)
資 金 運 用 勘 定	5,156,002	0.50	△97,174	0.00	5,253,176	0.50
う ち 貸 出 金	3,161,285	0.61	△71,994	0.00	3,233,280	0.60
う ち 有 価 証 券	210,090	2.42	△27,971	0.35	238,061	2.06
資 金 調 達 勘 定	5,491,647	0.11	249,174	△0.01	5,242,473	0.13
う ち 預 金	2,646,057	0.00	△127,740	△0.00	2,773,797	0.01
う ち 譲 渡 性 預 金	644,477	0.00	△44,545	△0.00	689,023	0.00
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	5,138,769	0.50	△80,006	0.01	5,218,775	0.49
う ち 貸 出 金	3,135,620	0.60	△55,143	0.00	3,190,763	0.59
う ち 有 価 証 券	201,800	2.51	△28,006	0.37	229,807	2.13
資 金 調 達 勘 定	5,474,337	0.11	266,591	△0.01	5,207,746	0.13
う ち 預 金	2,642,826	0.00	△127,108	△0.00	2,769,934	0.01
う ち 譲 渡 性 預 金	644,477	0.00	△44,545	△0.00	689,023	0.00
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	40,643	1.04	△19,869	0.01	60,512	1.03
う ち 貸 出 金	25,665	1.56	△16,850	0.15	42,516	1.40
う ち 有 価 証 券	8,289	0.18	35	△0.08	8,253	0.26
資 金 調 達 勘 定	40,721	0.88	△20,117	0.69	60,839	0.18
う ち 預 金	3,230	0.00	△631	△0.00	3,862	0.01
う ち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-

4. 有価証券関係損益

【連 結】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		比較	
国債等債券損益	△184,107	△131,659	△52,447
売却益等	75,798	△40,851	116,650
売却損等	△221,962	△56,484	△165,477
償却	△472	909	△1,382
投資損失引当金純繰入額	△0	△0	0
金融派生商品損益	△37,470	△35,232	△2,237

		2022年度		2021年度
		比較		
株 式 等 関 係 損 益		86,474	130,321	△43,846
売 却 益		147,796	△71,359	219,155
売 却 損		△49,707	139,890	△189,598
償 却		△2,085	39,566	△41,652
投資損失引当金純繰入額		-	106	△106
金融派生商品損益		△9,528	22,116	△31,644

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

	2022年度		2021年度
	比較		
国債等債券損益	△183,750	△134,287	△49,462
売却益等	76,746	△43,169	119,916
売却損等	△222,560	△56,810	△165,750
償却	△464	917	△1,382
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△37,472	△35,225	△2,246

	2022年度		2021年度
		比較	
株 式 等 関 係 損 益	60,788	108,191	△47,402
売 却 益	133,467	△77,252	210,720
売 却 損	△47,844	138,202	△186,047
償 却	△15,305	25,018	△40,323
投資損失引当金純繰入額	-	106	△106
金 融 派 生 商 品 損 益	△9,528	22,116	△31,644

<みずほ銀行>

(百万円)

	2022年度		2021年度
		比較	
国債等債券損益	△183,738	△134,269	△49,469
売却益等	76,746	△43,158	119,905
売却損等	△222,549	△56,802	△165,746
償却	△464	917	△1,382
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△37,472	△35,225	△2,246

	2022年度		2021年度
		比較	
株式等関係損益	57,896	109,019	△51,123
売却益	127,940	△78,643	206,583
売却損	△45,261	140,524	△185,786
償却	△15,254	24,915	△40,169
投資損失引当金純繰入額	-	106	△106
金融派生商品損益	△9,528	22,116	△31,644

<みずほ信託銀行>

(百万円)

	2022年度		2021年度
		比較	
国債等債券損益	△11	△18	7
売却益等	-	△11	11
売却損等	△11	△7	△4
償却	-	-	-
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	-	-	-

	2022年度		2021年度
		比較	
株式等関係損益	2,892	△828	3,720
売却益	5,526	1,390	4,136
売却損	△2,583	△2,322	△261
償却	△50	103	△153
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	-	-	-

5. 有価証券評価差額等

■市場価格のない株式等及び組合出資金を除いております。

【連 結】

① その他有価証券

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額 (時価)	評価差額	うち益		連結 貸借対照表 計上額 (時価)	評価差額	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
そ の 他 有 価 証 券	34,403,458	789,855	1,596,302	806,446	42,065,723	990,184	1,593,785	603,600
株 式	2,515,722	1,518,382	1,548,463	30,081	2,577,310	1,499,915	1,538,391	38,475
債 券	20,239,297	△61,492	14,440	75,933	28,620,413	△52,186	19,799	71,986
う ち 国 債	16,449,293	△31,971	3,871	35,842	25,158,730	△30,543	7,495	38,039
そ の 他	11,648,438	△667,033	33,398	700,432	10,867,999	△457,544	35,593	493,138
う ち 外 国 債 券	9,554,507	△580,690	14,788	595,479	8,937,594	△414,292	2,316	416,609

- ※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めております。
- ※ 「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
- なお、評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は2023年3月末 36,513百万円、2022年3月末 27,448百万円であります。
- この結果、純資産直入処理の対象となる額は2023年3月末 753,341百万円、2022年3月末 962,735百万円であります。
- ※ 主に外国債券などのその他有価証券に対してはデリバティブを用いてヘッジ取引を行い、ヘッジ手段に繰延ヘッジ会計を適用しております。
- 税効果勘案前の繰延ヘッジ損益は2023年3月末 59,072百万円（うち外国債券 125,968百万円、国債 △14,507百万円）、2022年3月末 126,280百万円（うち外国債券 135,310百万円、国債 -百万円）であります。
- 繰延ヘッジ勘案後の有価証券評価差額は2023年3月末 848,927百万円（うち外国債券 △454,722百万円、国債 △46,478百万円）、2022年3月末 1,116,464百万円（うち外国債券 △278,982百万円、国債 △30,543百万円）であります。
- ※ 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金（「評価差額」から時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等も含む。）は2023年3月末 564,495百万円、2022年3月末 719,822百万円であります。

② 満期保有目的の債券

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	含み損益	うち益		連結 貸借対照表 計上額	含み損益	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満 期 保 有 目 的 の 債 券	2,048,188	△133,080	2,538	135,618	1,517,583	△52,007	5,336	57,343

【単 体】

① その他有価証券

< 2行合算 >

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末			
	貸借対照表 計上額 (時価)	評価差額	うち益		貸借対照表 計上額 (時価)	評価差額	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
そ の 他 有 価 証 券	33,665,664	730,479	1,537,999	807,520	41,483,698	919,942	1,525,116	605,173
株 式	2,444,956	1,458,955	1,491,327	32,372	2,497,331	1,432,316	1,473,018	40,701
債 券	20,220,815	△61,494	14,439	75,933	28,603,457	△52,190	19,795	71,986
う ち 国 債	16,438,019	△31,971	3,870	35,842	25,147,531	△30,545	7,493	38,039
そ の 他	10,999,893	△666,982	32,232	699,215	10,382,908	△460,182	32,302	492,484
う ち 外 国 債 券	8,953,192	△580,710	14,044	594,755	8,487,969	△414,822	1,198	416,020

< みずほ銀行 >

そ の 他 有 価 証 券	33,455,851	651,416	1,456,728	805,311	41,243,397	846,893	1,446,756	599,863
株 式	2,306,663	1,380,927	1,411,109	30,182	2,349,073	1,360,494	1,395,908	35,413
債 券	20,155,116	△61,854	14,060	75,914	28,517,031	△52,979	18,984	71,964
う ち 国 債	16,438,019	△31,971	3,870	35,842	25,147,531	△30,545	7,493	38,039
そ の 他	10,994,072	△667,656	31,558	699,215	10,377,292	△460,620	31,864	492,484
う ち 外 国 債 券	8,953,192	△580,710	14,044	594,755	8,487,969	△414,822	1,198	416,020

< みずほ信託銀行 >

そ の 他 有 価 証 券	209,812	79,062	81,271	2,208	240,300	73,048	78,359	5,310
株 式	138,292	78,027	80,218	2,190	148,258	71,822	77,109	5,287
債 券	65,699	360	378	18	86,426	788	811	22
う ち 国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,821	674	674	0	5,616	437	437	0
う ち 外 国 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※ 貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部を含めております。
- ※ 「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
- なお、評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は2023年3月末 36,611百万円、2022年3月末 27,448百万円であります。
- この結果、純資産直入処理の対象となる額は2023年3月末 693,867百万円、2022年3月末 892,494百万円であります。
- ※ 主に外国債券などのその他有価証券に対してはデリバティブを用いてヘッジ取引を行い、ヘッジ手段に繰延ヘッジ会計を適用しております。
- 税効果勘案前の繰延ヘッジ損益（2行合算）は2023年3月末 59,072百万円（うち外国債券 125,968百万円、国債 △14,507百万円）、2022年3月末 126,280百万円（うち外国債券 135,310百万円、国債 -百万円）であります。
- 繰延ヘッジ勘案後の有価証券評価差額（2行合算）は2023年3月末 789,551百万円（うち外国債券 △454,742百万円、国債 △46,478百万円）、2022年3月末 1,046,223百万円（うち外国債券 △279,511百万円、国債 △30,545百万円）であります。
- ※ 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金（「評価差額」から時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等も含む。）は以下のとおりであります。

(百万円)

	2023年3月末	2022年3月末
2行合算	524,356	654,388
みずほ銀行	462,550	596,706
みずほ信託銀行	61,805	57,681

② 満期保有目的の債券
＜ 2 行合算 ＞

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益			貸借対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
2 行 合 算	2,048,188	△133,080	2,538	135,618	1,517,583	△52,007	5,336	57,343
み ず ほ 銀 行	2,048,188	△133,080	2,538	135,618	1,517,583	△52,007	5,336	57,343
み ず ほ 信 託 銀 行	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 子会社・関連会社株式
＜ 2 行合算 ＞

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末			
	貸借対照表 計上額	含み損益			貸借対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
2 行 合 算	106,131	355,959	355,959	-	108,996	311,957	312,302	345
み ず ほ 銀 行	106,131	355,959	355,959	-	108,996	311,957	312,302	345
み ず ほ 信 託 銀 行	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考)

評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりであります。

【連 結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	753,341	△209,393	962,735
株 式	1,481,771	9,303	1,472,467
債 券	△61,492	△9,305	△52,186
うち 国 債	△31,971	△1,427	△30,543
そ の 他	△666,936	△209,391	△457,544
うち外国債券	△580,593	△166,300	△414,293

【単 体】

＜ 2 行合算 ＞

(百万円)

	2023年3月末		2022年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	693,867	△198,626	892,494
株 式	1,422,344	17,476	1,404,868
債 券	△61,494	△9,303	△52,190
うち 国 債	△31,971	△1,425	△30,545
そ の 他	△666,982	△206,799	△460,183
うち外国債券	△580,711	△165,888	△414,822

6. 有価証券償還予定額

■「満期保有目的債券」及び「その他有価証券」のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

【単 体】

< 2行合算 >

(億円)

		2023年3月末								2022年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
						1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超				
債 券		152,292	29,441	21,084	7,117	△45,620	△34,938	△811	713	197,913	64,380	21,895	6,404
国 債		145,414	9,657	15,798	1,000	△47,815	△35,567	△588	△50	193,229	45,224	16,386	1,050
地 方 債		355	2,757	2,415	74	83	556	747	-	272	2,201	1,667	74
社 債		6,522	17,027	2,871	6,043	2,111	72	△970	763	4,411	16,955	3,842	5,280
そ の 他		26,193	14,557	15,715	58,536	2,499	△2,413	△4,127	16,109	23,694	16,971	19,843	42,426

< みずほ銀行 >

債 券		152,276	28,845	21,043	7,117	△45,634	△34,809	△724	713	197,910	63,654	21,768	6,404
国 債		145,414	9,657	15,798	1,000	△47,815	△35,567	△588	△50	193,229	45,224	16,386	1,050
地 方 債		355	2,757	2,415	74	83	556	747	-	272	2,201	1,667	74
社 債		6,506	16,431	2,830	6,043	2,098	201	△884	763	4,407	16,229	3,714	5,280
そ の 他		26,189	14,508	15,683	58,536	2,500	△2,413	△4,134	16,109	23,688	16,921	19,817	42,426

< みずほ信託銀行 >

債 券		16	595	41	-	13	△129	△86	-	3	725	127	-
国 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		16	595	41	-	13	△129	△86	-	3	725	127	-
そ の 他		4	49	32	-	△1	△0	6	-	5	50	25	-

7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単 体】

■金利スワップ（繰延ヘッジ適用分）の残存期間別想定元本

< 2行合算 >

(億円)

	2023年3月末								2022年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
					1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計				
受取固定・支払変動	30,985	144,330	66,439	241,755	△1,235	51,662	24,875	75,302	32,220	92,667	41,564	166,452
受取変動・支払固定	6,815	23,356	48,038	78,209	△5,898	△5,093	16,698	5,706	12,714	28,449	31,339	72,503
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	37,801	167,686	114,477	319,964	△7,134	46,568	41,574	81,008	44,935	121,117	72,903	238,956

< みずほ銀行 >

受取固定・支払変動	30,985	144,330	66,439	241,755	△1,235	51,662	24,875	75,302	32,220	92,667	41,564	166,452
受取変動・支払固定	6,815	22,856	42,898	72,569	△5,898	△4,593	15,108	4,616	12,714	27,449	27,789	67,953
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	37,801	167,186	109,337	314,324	△7,134	47,068	39,984	79,918	44,935	120,117	69,353	234,406

< みずほ信託銀行 >

受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取変動・支払固定	-	500	5,140	5,640	-	△500	1,590	1,090	-	1,000	3,550	4,550
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	500	5,140	5,640	-	△500	1,590	1,090	-	1,000	3,550	4,550

(参考) ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

(億円)

	2023年3月末						2022年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)	比較			繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)
				繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)			
2 行 合 算	23,029	28,255	△5,226	9,668	13,737	△4,068	13,360	14,517	△1,157
み ず ほ 銀 行	22,815	28,108	△5,293	9,611	13,750	△4,139	13,204	14,358	△1,153
みずほ信託銀行	213	146	66	57	△12	70	155	159	△3

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

8. 退職給付関連

【単 体】

■退職給付債務

< 2行合算 >

(百万円)

	2023年3月末	比較	2022年3月末
退職給付債務残高 (A)	1,000,481	△69,367	1,069,848
(割引率) %	△0.00～1.54		△0.00～1.05
年金資産時価総額 (B)	1,734,825	△65,334	1,800,159
未認識数理計算上差異 (C)	△262,029	△34,001	△228,027
前払年金費用・退職給付引当金 (B) + (C) - (A)	472,314	△29,968	502,283

< みずほ銀行 >

退職給付債務残高 (A)	876,616	△61,386	938,002
(割引率) %	△0.00～1.54		△0.00～1.05
年金資産時価総額 (B)	1,484,864	△91,150	1,576,015
未認識数理計算上差異 (C)	△204,717	△7,316	△197,401
前払年金費用 (B) + (C) - (A)	403,530	△37,081	440,611

< みずほ信託銀行 >

退職給付債務残高 (A)	123,864	△7,981	131,845
(割引率) %	△0.00～1.54		△0.00～1.05
年金資産時価総額 (B)	249,960	25,816	224,144
未認識数理計算上差異 (C)	△57,311	△26,685	△30,626
前払年金費用・退職給付引当金 (B) + (C) - (A)	68,784	7,112	61,672

■退職給付関係損益

< 2行合算 >

(百万円)

	2022年度	比較	2021年度
勤務費用	△19,075	1,203	△20,278
利息費用	△4,447	△1,188	△3,258
期待運用収益	29,001	△1,056	30,057
数理計算上の差異処理額	45,113	△2,942	48,056
退職給付信託返還益	47,627	△26,626	74,254
その他	△4,177	4,131	△8,309
合 計	94,042	△26,479	120,522

(注) 退職給付信託返還益は特別損益に計上しております。

<みずほ銀行>

(百万円)

	2022年度		2021年度
		比較	
勤務費用	△16,168	878	△17,046
利息費用	△3,895	△1,039	△2,856
期待運用収益	25,918	△877	26,796
数理計算上の差異処理額	39,692	△2,577	42,270
退職給付信託返還益	45,553	△20,958	66,511
その他	△3,645	3,856	△7,501
合 計	87,455	△20,718	108,173

(注) 退職給付信託返還益は特別損益に計上しております。

<みずほ信託銀行>

(百万円)

	2022年度		2021年度
		比較	
勤務費用	△2,906	325	△3,231
利息費用	△551	△148	△402
期待運用収益	3,082	△179	3,261
数理計算上の差異処理額	5,420	△365	5,785
退職給付信託返還益	2,074	△5,668	7,742
その他	△532	275	△807
合 計	6,586	△5,761	12,348

(注) 退職給付信託返還益は特別損益に計上しております。

【連 結】

■退職給付債務

(百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			比較	
退職給付債務残高	(A)	1,200,089	△78,837	1,278,926
年金資産時価総額	(B)	1,990,930	△79,439	2,070,370
未認識数理計算上差異	(C)	△262,960	△19,107	△243,853
退職給付に係る資産	(D)	859,271	△3,946	863,217
退職給付に係る負債	(A) - (B) + (D)	68,429	△3,344	71,774

■退職給付関係損益

(百万円)

		2022年度		2021年度
			比較	
勤務費用		△29,308	3,113	△32,421
利息費用		△5,578	△1,409	△4,169
期待運用収益		34,142	△808	34,951
数理計算上の差異処理額		47,385	△1,064	48,449
過去勤務費用処理額		△11	34	△46
退職給付信託返還益		47,627	△26,626	74,254
その他		△14,070	423	△14,494
合 計		80,187	△26,337	106,525

(注) 退職給付信託返還益は特別損益に計上しております。

9. 自己資本比率

<みずほフィナンシャルグループ>
国際統一基準

	【連 結】		(%, 億円)
	2023年3月末 (速報値)	比較	
	2022年3月末		
(1) 総自己資本比率	16.05	△1.48	17.53
(2) T i e r 1 比率	13.91	△1.09	15.00
(3) 普通株式等T i e r 1 比率	11.80	△0.66	12.46
(4) 総自己資本の額	113,069	△447	113,516
(5) T i e r 1 資本の額	98,033	901	97,132
(6) 普通株式等T i e r 1 資本の額	83,155	2,482	80,672
(7) リスク・アセットの額	704,341	57,037	647,304
(8) 総所要自己資本額 (7)×8%	56,347	4,562	51,784

<みずほ銀行>
国際統一基準

	【連 結】		2022年3月末	【単 体】 2023年3月末 (速報値)
	2023年3月末 (速報値)	比較		
(1) 総自己資本比率	14.94	△2.08	17.02	14.48
(2) T i e r 1 比率	12.78	△1.64	14.42	12.18
(3) 普通株式等T i e r 1 比率	10.51	△1.17	11.68	9.78
(4) 総自己資本の額	97,697	△3,808	101,506	88,534
(5) T i e r 1 資本の額	83,565	△2,479	86,045	74,507
(6) 普通株式等T i e r 1 資本の額	68,735	△951	69,687	59,819
(7) リスク・アセットの額	653,718	57,331	596,386	611,417
(8) 総所要自己資本額 (7)×8%	52,297	4,586	47,710	48,913

<みずほ信託銀行>
国際統一基準

	【連 結】		2022年3月末	【単 体】 2023年3月末 (速報値)
	2023年3月末 (速報値)	比較		
(1) 総自己資本比率	25.95	0.77	25.18	25.11
(2) T i e r 1 比率	25.94	0.76	25.18	25.10
(3) 普通株式等T i e r 1 比率	25.94	0.76	25.18	25.10
(4) 総自己資本の額	4,449	24	4,425	4,254
(5) T i e r 1 資本の額	4,447	23	4,424	4,252
(6) 普通株式等T i e r 1 資本の額	4,447	23	4,424	4,252
(7) リスク・アセットの額	17,143	△426	17,569	16,939
(8) 総所要自己資本額 (7)×8%	1,371	△34	1,405	1,355

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 銀行法及び再生法に基づく債権

■部分直接償却実施後

■未収利息不計上基準:

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連 結】

(百万円)

		2023年3月末	比較	2022年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43,866	△6,980	50,846
	危険債権	655,396	△66,826	722,222
	要管理債権	372,433	18,399	354,034
	三月以上延滞債権	288	△2,209	2,498
	貸出条件緩和債権	372,144	20,609	351,535
	小計	1,071,696	△55,407	1,127,104
	正常債権	100,457,014	4,232,113	96,224,900
	合計	101,528,710	4,176,705	97,352,004

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	87,247	△21,626	108,874
-----------	--------	---------	---------

(%)

不良債権比率	1.05	△0.10	1.15
--------	------	-------	------

(信託勘定)

(百万円)

		2023年3月末	比較	2022年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
	危険債権	-	-	-
	要管理債権	-	-	-
	三月以上延滞債権	-	-	-
	貸出条件緩和債権	-	-	-
	小計	-	-	-
	正常債権	2,814	△1,010	3,825
	合計	2,814	△1,010	3,825

(%)

不良債権比率	-	-	-
--------	---	---	---

(連結＋信託勘定)

(百万円)

		2023年3月末	比較	2022年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43,866	△6,980	50,846
	危険債権	655,396	△66,826	722,222
	要管理債権	372,433	18,399	354,034
	三月以上延滞債権	288	△2,209	2,498
	貸出条件緩和債権	372,144	20,609	351,535
	小計	1,071,696	△55,407	1,127,104
	正常債権	100,459,828	4,231,102	96,228,725
合計		101,531,524	4,175,694	97,355,829

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	87,247	△21,626	108,874
-----------	--------	---------	---------

(%)

不良債権比率	1.05	△0.10	1.15
--------	------	-------	------

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 2行合算 >

(銀行勘定+信託勘定)

(百万円)

		2023年3月末	比較	2022年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,036	△7,073	41,109
	危 険 債 権	658,482	△67,524	726,007
	要 管 理 債 権	354,948	36,383	318,564
	三 月 以 上 延 滞 債 権	288	△2,209	2,497
	貸 出 条 件 緩 和 債 権	354,659	38,592	316,066
	小 計	1,047,467	△38,214	1,085,681
	正 常 債 権	103,112,269	5,178,730	97,933,539
合 計		104,159,737	5,140,516	99,019,221

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部 分 直 接 償 却 実 施 額	84,793	△20,619	105,413
-------------------	--------	---------	---------

(%)

不 良 債 権 比 率	1.00	△0.09	1.09
-------------	------	-------	------

< みずほ銀行 >

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,874	△6,886	40,761
	危 険 債 権	651,224	△63,576	714,801
	要 管 理 債 権	346,665	29,681	316,984
	三 月 以 上 延 滞 債 権	288	△2,185	2,473
	貸 出 条 件 緩 和 債 権	346,377	31,866	314,510
	小 計	1,031,765	△40,781	1,072,547
	正 常 債 権	100,039,242	5,304,332	94,734,910
合 計		101,071,007	5,263,550	95,807,457

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部 分 直 接 償 却 実 施 額	84,576	△20,626	105,202
-------------------	--------	---------	---------

(%)

不 良 債 権 比 率	1.02	△0.09	1.11
-------------	------	-------	------

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

(百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	161	△186	348
危険債権	7,258	△3,948	11,206
要管理債権	8,282	6,702	1,580
三月以上延滞債権	-	△23	23
貸出条件緩和債権	8,282	6,726	1,556
小計	15,702	2,567	13,134
正常債権	3,070,213	△124,591	3,194,804
合計	3,085,915	△122,023	3,207,938

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	217	6	210
-----------	-----	---	-----

(%)

不良債権比率	0.50	0.09	0.40
--------	------	------	------

(信託勘定)

(百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-
小計	-	-	-
正常債権	2,814	△1,010	3,825
合計	2,814	△1,010	3,825

(%)

不良債権比率	-	-	-
--------	---	---	---

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金の状況

【連 結】

(百万円)

	2023年3月末	比較	2022年3月末
貸 倒 引 当 金	720,437	△63,448	783,886
一 般 貸 倒 引 当 金	313,052	43,912	269,140
個 別 貸 倒 引 当 金	363,448	△96,565	460,013
特定海外債権引当勘定	43,937	△10,795	54,732

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部 分 直 接 償 却 実 施 額	87,534	△21,588	109,122
-------------------	--------	---------	---------

【単 体】

< 2行合算 >

(百万円)

	2023年3月末	比較	2022年3月末
貸 倒 引 当 金	705,254	△111,995	817,249
一 般 貸 倒 引 当 金	297,006	46,524	250,482
個 別 貸 倒 引 当 金	364,310	△147,724	512,034
特定海外債権引当勘定	43,937	△10,795	54,732

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部 分 直 接 償 却 実 施 額	84,793	△20,619	105,413
-------------------	--------	---------	---------

< みずほ銀行 >

貸 倒 引 当 金	701,652	△113,126	814,778
一 般 貸 倒 引 当 金	293,760	45,325	248,435
個 別 貸 倒 引 当 金	363,954	△147,655	511,610
特定海外債権引当勘定	43,937	△10,795	54,732

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部 分 直 接 償 却 実 施 額	84,576	△20,626	105,202
-------------------	--------	---------	---------

< みずほ信託銀行 >

貸 倒 引 当 金	3,601	1,130	2,470
一 般 貸 倒 引 当 金	3,246	1,199	2,046
個 別 貸 倒 引 当 金	355	△68	424
特定海外債権引当勘定	-	-	-

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部 分 直 接 償 却 実 施 額	217	6	210
-------------------	-----	---	-----

※信託勘定においては、債権償却準備金を別途計上しております。(2023年3月末：9百万円、2022年3月末：12百万円)

3. 銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

【連 結】

(%)

	2023年3月末		2022年3月末
		比較	
みずほフィナンシャルグループ	67.22	△2.32	69.54

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

【単 体】

(%)

	2023年3月末		2022年3月末
		比較	
合計	67.32	△7.94	75.27
みずほ銀行	68.00	△7.96	75.96
みずほ信託銀行（銀行勘定）	22.93	4.12	18.81

※上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

4. 銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況

【単 体】

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額

< 2行合算 >

(銀行勘定)

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		比較	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	340	△70	411
うち担保・保証等	289	△64	354
うち引当金	51	△5	56
危険債権	6,584	△675	7,260
うち担保・保証等	1,728	80	1,648
うち引当金	3,429	△959	4,389
要管理債権	3,549	363	3,185
うち担保・保証等	1,034	99	935
うち引当金	660	137	522
合計	10,474	△382	10,856
うち担保・保証等	3,052	114	2,938
うち引当金	4,141	△827	4,969

< みずほ銀行 >

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	338	△68	407
うち担保・保証等	287	△62	350
うち引当金	51	△5	56
危険債権	6,512	△635	7,148
うち担保・保証等	1,661	118	1,542
うち引当金	3,426	△959	4,385
要管理債権	3,466	296	3,169
うち担保・保証等	964	30	934
うち引当金	657	138	519
合計	10,317	△407	10,725
うち担保・保証等	2,913	86	2,827
うち引当金	4,135	△826	4,962

< みずほ信託銀行 > (銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	△1	3
うち担保・保証等	1	△1	3
うち引当金	-	-	-
危険債権	72	△39	112
うち担保・保証等	67	△38	106
うち引当金	3	△0	4
要管理債権	82	67	15
うち担保・保証等	69	68	1
うち引当金	2	△0	2
合計	157	25	131
うち担保・保証等	138	27	110
うち引当金	6	△0	7

(参考) (信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
危険債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
要管理債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
合計	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(2) 保全率等

< 2行合算 >

(銀行勘定)

(億円)

	2023年3月末	比較	2022年3月末
保 全 額	7,193	△713	7,907
貸 倒 引 当 金	4,141	△827	4,969
担 保 保 証 等	3,052	114	2,938

(%)

保 全 率	68.6	△4.1	72.8
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	78.3	△4.8	83.1
要管理債権に対する保全率	47.7	1.9	45.7
(要管理先債権に対する保全率)	(51.5)	(4.7)	(46.8)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	70.6	△7.6	78.2
要管理債権に対する引当率	26.2	3.0	23.2
(要管理先債権に対する引当率)	(29.7)	(4.4)	(25.3)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	20.52	2.47	18.05
要管理先債権以外の要注意先債権	2.91	△0.54	3.46
正 常 先 債 権	0.09	△0.00	0.10

< みずほ銀行 >

(億円)

保 全 額	7,049	△740	7,789
貸 倒 引 当 金	4,135	△826	4,962
担 保 保 証 等	2,913	86	2,827

(%)

保 全 率	68.3	△4.3	72.6
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率	78.1	△4.8	82.9
要管理債権に対する保全率	46.8	0.9	45.8
(要管理先債権に対する保全率)	(51.3)	(4.4)	(46.9)

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率	70.6	△7.6	78.2
要管理債権に対する引当率	26.2	3.0	23.2
(要管理先債権に対する引当率)	(29.8)	(4.5)	(25.3)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	20.74	2.69	18.04
要管理先債権以外の要注意先債権	2.92	△0.56	3.49
正 常 先 債 権	0.09	△0.00	0.10

＜みずほ信託銀行＞

(銀行勘定)

(億円)

					2023年3月末		2022年3月末	
					比較			
保 全 額					144	27	117	
貸 倒 引 当 金					6	△0	7	
担 保 保 証 等					138	27	110	
(%)								
保 全 率					92.1	2.5	89.5	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率					100.0	-	100.0	
危 険 債 権 に 対 す る 保 全 率					97.7	△0.5	98.2	
要 管 理 債 権 に 対 す る 保 全 率					87.1	61.4	25.6	
(要 管 理 先 債 権 に 対 す る 保 全 率)					(60.7)	(36.6)	(24.0)	

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	-	-	-
危険債権に対する引当率	67.3	△0.8	68.1
要管理債権に対する引当率	19.8	△0.1	20.0
(要管理先債権に対する引当率)	(19.4)	(△0.5)	(19.9)

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要 管 理 先 債 権	9.48	△9.48	18.96
要管理先債権以外の要注意先債権	1.68	0.59	1.08
正 常 先 債 権	0.03	△0.00	0.04

5. 開示債権の状況

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定)

(億円)

1. 自 己 査 定					2. 銀行法及び再生法に基づく債権	
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 340	340 担保・保証等:289 引当金 : 51	引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却		破産更生債権及び これらに準ずる債権 340 保全率 : 100%	
破綻懸念先 6,584	5,158 担保・保証等:1,728 引当金 : 3,429	1,426 引当率 70.6% 引当金は 非分類に 計上			危険債権 6,584 保全率 : 78.3%	
要 注 意 先	要管理債権 3,549 (要管理先債権)	非保全部分の 引当率 26.2% 担保・保証等:1,034 引当金 : 660			(注) 要管理債権 3,549	三月以上延滞債権 2
	その他の 要留意先				保全率 : 47.7%	貸出条件緩和債権 3,546
正常先					全体の保全率 : 68.6%	
合計 1,041,569					債権額に対する引当率 ・その他の要留意先 2.91% ・正常先 0.09% 要管理先債権 ・保全率 51.5% ・非保全部分の引当率 29.7% ・債権額に対する引当率 20.5%	
					合計 10,474	

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。

「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

6. 不良債権のオフバランス化の実績

【単 体】

(1) 破綻懸念先以下（銀行法及び再生法基準）の債権残高
 < 2行合算 >（銀行勘定＋信託勘定）

(億円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末			
				みずほ 銀行	みずほ信託 銀行※	2行合算	前年度末比
破産更生等債権	510	336	286	203	1	204	△81
危険債権	3,865	2,468	1,625	1,381	7	1,389	△236
2019年度以前発生分	4,375	2,805	1,912	1,585	8	1,594	△317
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(445)	(316)	(301)	(199)	(1)	(200)	(△100)
破産更生等債権		150	48	25	0	25	△22
危険債権		1,642	925	649	3	652	△273
2020年度発生分		1,792	973	674	3	678	△295
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)		(136)	(27)	(15)	(0)	(15)	(△12)
破産更生等債権			76	29	0	29	△46
危険債権			4,709	2,946	58	3,004	△1,704
2021年度発生分			4,785	2,975	58	3,034	△1,750
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)			(71)	(25)	(0)	(26)	(△45)
破産更生等債権				79	0	79	79
危険債権				1,535	3	1,538	1,538
2022年度発生分				1,614	3	1,618	1,618
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)				(62)	(0)	(63)	(63)
破産更生等債権	510	487	411	338	1	340	△70
危険債権	3,865	4,110	7,260	6,512	72	6,584	△675
合計	4,375	4,597	7,671	6,850	74	6,925	△745
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(445)	(453)	(400)	(303)	(1)	(305)	(△95)

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注) は新規発生額

(2) 2022年度におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

	2行合算（銀行勘定＋信託勘定）		
		みずほ銀行	みずほ信託銀行（銀行勘定＋信託勘定）
清算型処理	△94	△94	－
再建型処理	△1,472	△1,472	－
再建型処理に伴う業況改善	－	－	－
債権流動化	△234	△234	－
直接償却	1,648	1,648	－
その他	△2,211	△2,166	△44
回収・返済等	△1,889	△1,847	△41
業況改善	△322	△319	△3
合計	△2,364	△2,319	△44

7. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
	貸出金	比較	貸出金
(国内店分、除くオフショア勘定分)	613,078	11,197	601,881
製造業	98,471	762	97,708
農業、林業	475	0	475
漁業	27	△1	29
鉱業、採石業、砂利採取業	2,055	△152	2,207
建設業	9,020	446	8,574
電気・ガス・熱供給・水道業	33,983	3,549	30,433
情報通信業	10,003	△2,061	12,064
運輸業、郵便業	24,360	△1,454	25,815
卸売業、小売業	49,115	△3,032	52,147
金融業、保険業	94,517	4,195	90,321
不動産業	110,412	8,808	101,604
物品賃貸業	31,363	2,443	28,919
各種サービス業	29,824	△995	30,820
地方公共団体	5,415	△475	5,890
政府等	10,793	2,427	8,365
その他	103,238	△3,262	106,500
(海外店分及びオフショア勘定分)	296,106	31,467	264,638
政府等	1,453	△1,184	2,638
金融機関	110,980	15,534	95,446
その他	183,672	17,118	166,553
合計	909,185	42,665	866,519

※「金融業、保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金 {2023年3月末 8,100億円 (みずほ銀行)、2022年3月末 7,550億円 (みずほ銀行)} を含んでおります。

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計であります。

＜みずほ銀行＞

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
	貸出金	比較	貸出金
(国内店分、除くオフショア勘定分)	576,697	11,709	564,988
製造業	94,465	896	93,569
農業、林業	475	0	475
漁業	27	△1	29
鉱業、採石業、砂利採取業	2,041	△150	2,192
建設業	8,591	424	8,167
電気・ガス・熱供給・水道業	31,324	3,659	27,664
情報通信業	9,076	△1,972	11,049
運輸業、郵便業	22,979	△1,047	24,026
卸売業、小売業	47,918	△2,916	50,834
金融業、保険業	89,468	3,909	85,558
不動産業	94,895	7,896	86,998
物品賃貸業	29,468	2,530	26,938
各種サービス業	29,413	△884	30,298
地方公共団体	5,403	△469	5,873
政府等	10,793	2,427	8,365
その他	100,353	△2,592	102,946
(海外店分及びオフショア勘定分)	296,106	31,470	264,636
政府等	1,453	△1,184	2,638
金融機関	110,980	15,534	95,446
その他	183,672	17,120	166,551
合計	872,803	43,179	829,624

＜みずほ信託銀行＞（銀行勘定＋信託勘定）

(国内店分、除くオフショア勘定分)	36,381	△511	36,893
製造業	4,006	△133	4,139
農業、林業	0	△0	0
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△1	15
建設業	428	21	407
電気・ガス・熱供給・水道業	2,659	△110	2,769
情報通信業	926	△88	1,015
運輸業、郵便業	1,381	△406	1,788
卸売業、小売業	1,197	△116	1,313
金融業、保険業	5,048	285	4,762
不動産業	15,516	911	14,605
物品賃貸業	1,895	△86	1,981
各種サービス業	411	△110	521
地方公共団体	11	△5	16
政府等	-	-	-
その他	2,885	△669	3,554
(海外店分及びオフショア勘定分)	-	△2	2
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
その他	-	△2	2
合計	36,381	△513	36,895

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計であります。

(2) 業種別銀行法及び再生法に基づく債権及び保全率

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	2023年3月末				2022年3月末	
	(銀行法及び 再生法に 基づく債権)	保全率	比較		(銀行法及び 再生法に 基づく債権)	保全率
			(銀行法及び 再生法に 基づく債権)	保全率		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	8,988	65.7	△995	△6.5	9,984	72.3
製造業	4,643	64.3	△522	△12.0	5,165	76.4
農業、林業	72	60.0	59	13.1	13	46.9
漁業	2	62.6	△0	0.0	2	62.6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	△1	-	1	100.0
建設業	62	78.1	2	△0.4	59	78.5
電気・ガス・熱供給・水道業	53	55.6	42	18.1	11	37.4
情報通信業	87	68.7	△4	△6.3	91	75.1
運輸業、郵便業	219	63.8	△43	16.0	262	47.7
卸売業、小売業	1,216	59.7	△87	2.1	1,303	57.5
金融業、保険業	120	45.4	△22	△36.1	143	81.6
不動産業	303	87.4	△52	5.9	355	81.5
物品賃貸業	2	89.4	△11	2.2	14	87.1
各種サービス業	1,525	61.3	△168	△1.9	1,694	63.2
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	678	90.6	△186	0.9	865	89.6
(海外店分及びオフショア勘定分)	1,486	86.2	613	7.3	872	78.9
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	1,486	86.2	613	7.3	872	78.9
合計	10,474	68.6	△382	△4.1	10,856	72.8

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

8. 消費者ローン・中小企業等貸出金

(1) 消費者ローン残高

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		比較	
消費者ローン残高	81,125	△3,447	84,573
うち居住用住宅ローン残高	76,031	△2,932	78,963

<みずほ銀行>

消費者ローン残高	80,673	△3,367	84,041
住 宅 ロ ー ン 残 高	76,717	△3,096	79,814
うち居住用住宅ローン残高	75,604	△2,860	78,464
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,955	△270	4,226

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	452	△80	532
うち居住用住宅ローン残高	426	△71	498

※計数は銀行・信託勘定合計。

(2) 中小企業等貸出金

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(%, 億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		比較	
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	58.8	0.8	57.9
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	360,701	11,722	348,979

<みずほ銀行>

中 小 企 業 等 貸 出 比 率	58.6	0.3	58.3
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	338,508	8,747	329,760

<みずほ信託銀行> (銀行勘定+信託勘定)

中 小 企 業 等 貸 出 比 率	61.0	8.9	52.0
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	22,193	2,974	19,218

※計数は銀行・信託勘定合計。

※本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

9. 地域別貸出金状況等

(1) 地域別貸出金

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末 貸出金
	貸出金	比較	
アジア	75,501	△2,178	77,680
香港	16,857	△2,082	18,939
シンガポール	12,959	△582	13,541
タイ	10,615	△776	11,392
台湾	7,160	△2,682	9,843
インド	5,488	215	5,272
韓国	8,225	1,747	6,478
インドネシア	4,298	1,084	3,213
フィリピン	3,027	81	2,945
中国	1,556	308	1,248
マレーシア	920	△3	924
中南米	53,349	1,454	51,895
メキシコ	4,706	1,016	3,690
ブラジル	1,980	△418	2,398
北米	115,846	33,404	82,441
米国	106,817	32,376	74,441
東欧	2,378	△363	2,742
ロシア	2,055	△43	2,098
西欧	52,756	3,616	49,140
英国	12,316	△2,303	14,620
オランダ	11,597	2,172	9,425
ドイツ	6,728	2,043	4,685
アイルランド	4,546	1,361	3,185
スイス	1,071	△2,143	3,215
フランス	4,298	734	3,564
トルコ	780	△118	898
イタリア	1,589	529	1,060
その他	36,896	1,216	35,679
オーストラリア	20,481	759	19,721
合計	336,730	37,150	299,579

上記の計表は債務者所在国ベースで集計しております。

なお、連結決算における主要な現地法人の貸出金残高は以下の通りであります。

	2023年3月末		2022年3月末 貸出金
	貸出金	比較	
瑞穂銀行(中国)有限公司	12,961	156	12,804
米国みずほ銀行	4,777	197	4,580
インドネシアみずほ銀行	4,392	1,384	3,007

※モスクワみずほ銀行に関しては、2023年3月末 499億円、2022年3月末 688億円であります。

(2) 地域別銀行法及び再生法に基づく債権の状況

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	2023年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権	比較	2022年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権
アジア	832	263	568
香港	6	6	0
シンガポール	345	△4	350
タイ	21	11	10
台湾	214	214	0
インド	1	0	1
韓国	-	△0	0
インドネシア	8	△1	9
フィリピン	0	△0	0
中国	1	1	0
マレーシア	-	-	-
中南米	161	△17	178
メキシコ	3	△0	4
ブラジル	19	△16	35
北米	153	3	150
米国	153	3	150
東欧	410	331	78
ロシア	410	331	78
西欧	320	87	232
英国	40	5	34
オランダ	-	-	-
ドイツ	-	△5	5
アイルランド	-	-	-
スイス	-	△2	2
フランス	-	-	-
トルコ	-	-	-
イタリア	87	5	82
その他	82	△36	118
オーストラリア	-	-	-
合計	1,960	632	1,328

上記の計表は債務者所在国ベースで集計しております。

なお、連結決算における主要な現地法人の銀行法及び再生法に基づく債権の残高は以下の通りであります。

	2023年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権	比較	2022年3月末 銀行法及び 再生法に基づく債権
瑞穂銀行(中国)有限公司	8	△10	18
米国みずほ銀行	-	△30	30
インドネシアみずほ銀行	59	1	58

※モスクワみずほ銀行に関しては、2023年3月末 6億円であります。2022年3月末は対象となる残高はございません。

Ⅲ. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等

【単 体】

<みずほ銀行>

①将来課税所得の見積

(億円)		
		5年間累計額 (2023/上～2027/下)
実質業務純益	1	33,507
税引前当期純利益	2	33,725
申告調整等(注1)	3	4,017
減算前課税所得(注2)	4	37,742
法定実効税率	5	30.62%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額(4×5)	6	11,556

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、2023年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)	
2019年3月期	2,672
2020年3月期	3,785
2021年3月期	3,163
2022年3月期	3,603
2023年3月期(概算)	1,620

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

(注2) 2023年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

②繰延税金資産の内訳

(億円)				
		2023年3月末	比較	2022年3月末
貸倒引当金	7	2,254	△262	2,516
有価証券有税償却	8	1,124	△128	1,252
その他有価証券評価差額	9	1,258	635	623
退職給付引当金	10	-	-	-
減価償却超過額及び減損損失	11	937	△284	1,221
繰延ヘッジ損失	12	1,663	1,265	397
繰越欠損金	13	84	82	1
その他	14	2,462	164	2,297
繰延税金資産計	15	9,784	1,473	8,311
評価性引当額	16	△1,360	△293	△1,067
小計(=15+16)	17	8,424	1,180	7,243
退職給付会計関連	18	△1,235	113	△1,349
その他有価証券評価差額	19	△2,719	49	△2,768
繰延ヘッジ利益	20	-	-	-
その他	21	△646	△252	△394
繰延税金負債計	22	△4,601	△89	△4,512
繰延税金資産の純額(=17+22)	23	3,822	1,090	2,731
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額(注)	24	△1,545	694	△2,239
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	25	1,663	1,265	397
上記以外	26	3,704	△869	4,573

(注) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

<みずほ信託銀行>

①将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (2023/上～2027/下)
実質業務純益	1	1,959
税引前当期純利益	2	2,266
申告調整等(注1)	3	△164
減算前課税所得(注2)	4	2,101
法定実効税率	5	30.62%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額(4×5)	6	643

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、2023年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

2019年3月期	390
2020年3月期	317
2021年3月期	266
2022年3月期	332
2023年3月期(概算)	310

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

(注2) 2023年3月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

②繰延税金資産の内訳

(億円)

		2023年3月末	比較	2022年3月末
貸倒引当金	7	11	3	7
有価証券有税償却	8	57	△20	77
その他有価証券評価差額	9	3	△0	4
退職給付引当金	10	6	△8	15
移転損失引当金	11	-	△9	9
繰延ヘッジ損失	12	-	△1	1
繰越欠損金	13	-	-	-
その他	14	184	6	178
繰延税金資産計	15	264	△29	293
評価性引当額	16	△75	2	△77
小計(=15+16)	17	189	△27	216
退職給付会計関連	18	△217	△13	△203
その他有価証券評価差額	19	△172	△10	△161
繰延ヘッジ利益	20	△20	△20	-
その他	21	△4	22	△26
繰延税金負債計	22	△414	△23	△391
繰延税金資産の純額(=17+22)	23	△225	△50	△174
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額(注)	24	△172	△18	△153
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	25	△20	△21	1
上記以外	26	△32	△9	△22

(注) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、当行は期末における将来減算一時差異を下回るものの過去及び当期において安定的な課税所得が生じていることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。

IV. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）

【単 体】

< 2行合算 >

(億円)

	2023年3月末	比較	2022年3月末
預 金	1,191,828	66,513	1,125,314
個 人	480,827	4,152	476,675
一 般 法 人	600,914	44,952	555,961
金 融 機 関 ・ 政 府 公 金	110,086	17,408	92,677

< みずほ銀行 >

預 金	1,164,028	64,427	1,099,601
個 人	473,085	4,450	468,635
一 般 法 人	586,986	42,406	544,579
金 融 機 関 ・ 政 府 公 金	103,956	17,570	86,386

< みずほ信託銀行 >

預 金	27,800	2,086	25,713
個 人	7,742	△297	8,039
一 般 法 人	13,927	2,545	11,381
金 融 機 関 ・ 政 府 公 金	6,130	△161	6,291

※海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 役員数及び従業員数

(1) 役員数

<持株会社・2行・みずほ証券 合算>

(人)

	2023年3月末		2022年3月末
		比較	
役員数	45	-	45
執行役員数（役員兼務者を除く）	46	2	44

(注) 役員数、並びに執行役員数は、兼務者を調整のうえ記載しております。

(2) 従業員数

<連結>

(人)

	2023年3月末		2022年3月末
		比較	
従業員数（執行役員を除く）	51,212	△1,208	52,420
[外、平均臨時従業員数]	[13,190]	[△829]	[14,019]

(注) 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3. 店舗数等

<国内 2行・みずほ証券>

(店、カ所)

	2023年3月末		2022年3月末
		比較	
みずほ銀行	461	-	461
みずほ信託銀行	59	△1	60
みずほ証券	225	△5	230

(注) 本支店（除く振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店）及び出張所等であります。

<海外 2行・みずほ証券>

(店、カ所)

	2023年3月末		2022年3月末
		比較	
みずほ銀行	48	△1	49
みずほ信託銀行	-	-	-
みずほ証券	2	-	2

(注) 海外の支店、出張所、駐在員事務所であります。

4. 2023年度計画

【連 結】

(億円)

	2023年度
経 常 利 益	8,600
親会社株主に帰属する当期純利益	6,100

【単 体】みずほ銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	2023年度		
	2行合算	みずほ銀行	みずほ信託銀行※
実質業務純益＋ETF関係損益	6,350	6,000	350
経 常 利 益	6,050	5,650	400
当 期 純 利 益	4,250	3,950	300

与 信 関 係 費 用	△950	△900	△50
-------------	------	------	-----

※みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2023年3月末 (A)	2022年3月末 (B)	比較 (A) - (B)
（資産の部）			
現金預け金	63,079,031	48,803,771	14,275,259
コールローン	1,812,740	1,223,766	588,974
買現先勘定	868,058	1,681,260	△813,202
債券貸借取引支払保証金	156,807	154,255	2,552
買入金銭債権	651,514	679,939	△28,425
特定取引資産	5,422,696	4,496,695	926,000
金銭の信託	504	504	0
有価証券	37,110,218	44,608,181	△7,497,962
貸出金	87,280,378	82,962,457	4,317,920
外国為替	2,293,584	2,509,122	△215,538
金融派生商品	8,392,051	6,133,443	2,258,607
その他の資産	7,910,755	5,958,848	1,951,907
有形固定資産	858,037	847,689	10,347
無形固定資産	352,884	347,681	5,203
前払年金費用	403,530	440,611	△37,081
繰延税金資産	382,227	273,129	109,098
支払承諾見返	10,003,767	8,733,646	1,270,120
貸倒引当金	△701,652	△814,778	113,126
投資損失引当金	-	△106	106
資産の部合計	226,277,135	209,040,119	17,237,015
（負債の部）			
預渡性預金	145,157,919	133,633,887	11,524,032
コールマネー	13,272,253	16,162,209	△2,889,955
売現先勘定	1,229,224	940,058	289,165
債券貸借取引受入担保金	14,106,366	9,293,236	4,813,130
コマース・ペーパー	93,216	146,864	△53,648
特定取引負債	1,782,111	1,775,859	6,251
借入金	4,574,447	3,447,533	1,126,914
費用金	12,507,802	14,397,626	△1,889,823
外国為替	889,189	1,788,299	△899,110
社債	585,861	810,504	△224,643
金融派生商品	8,976,741	6,635,032	2,341,708
その他の負債	6,320,855	4,302,633	2,018,222
賞与引当金	26,406	24,582	1,824
変動報酬引当金	757	763	△6
貸出金売却損失引当金	15,049	1,309	13,740
偶発損失引当金	4,781	1,306	3,474
睡眠預金払戻損失引当金	12,980	16,627	△3,646
債券払戻損失引当金	7,798	10,504	△2,706
再評価に係る繰延税金負債	58,711	59,962	△1,251
支払承諾	10,003,767	8,733,646	1,270,120
負債の部合計	219,626,240	202,182,447	17,443,793
（純資産の部）			
資本金	1,404,065	1,404,065	-
資本剰余金	2,259,392	2,259,392	-
資本準備金	660,805	660,805	-
その他の資本剰余金	1,598,587	1,598,587	-
利益剰余金	2,757,032	2,519,294	237,738
利益準備金	421,264	389,012	32,251
その他の利益剰余金	2,335,768	2,130,281	205,487
繰越利益剰余金	2,335,768	2,130,281	205,487
株主資本合計	6,420,490	6,182,751	237,738
その他有価証券評価差額金	468,873	623,367	△154,494
繰延ヘッジ損益	△367,790	△80,603	△287,187
土地再評価差額金	129,321	132,156	△2,834
評価・換算差額等合計	230,404	674,920	△444,516
純資産の部合計	6,650,894	6,857,672	△206,777
負債及び純資産の部合計	226,277,135	209,040,119	17,237,015

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2022年度 (A)	2021年度 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	3,665,159	2,147,111	1,518,047
資金運用収益	2,657,640	1,131,111	1,526,528
（うち貸出金利息）	(1,614,231)	(774,657)	(839,574)
（うち有価証券利息配当金）	(371,369)	(260,684)	(110,684)
役務取引等収益	589,189	542,348	46,841
特定取引収益	6,350	1,664	4,685
その他業務収益	264,425	235,596	28,828
その他経常収益	147,553	236,390	△88,836
経常費用	3,105,989	1,936,252	1,169,736
資金調達費用	1,786,742	244,322	1,542,419
（うち預金利息）	(804,311)	(36,330)	(767,980)
役務取引等費用	177,952	149,353	28,598
特定取引費用	361	-	361
その他業務費用	231,355	170,721	60,633
営業経費	742,375	744,859	△2,483
その他経常費用	167,201	626,995	△459,793
経常利益	559,170	210,858	348,311
特別利益	48,003	70,436	△22,432
特別損失	19,061	32,348	△13,286
税引前当期純利益	588,112	248,946	339,165
法人税、住民税及び事業税	115,972	172,495	△56,522
法人税等還付税額	△9,680	△12,734	3,053
法人税等調整額	85,659	△87,395	173,055
当期純利益	396,161	176,581	219,579

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2023年3月末 (A)	2022年3月末 (B)	比較 (A) - (B)
（資産の部）			
現金預け金	2,704,297	1,923,672	780,625
債券貸借取引支払保証金	20,177	20,046	131
買入金銭債権	32,261	35,314	△3,053
金銭の信託	27,418	26,556	861
有価証券	265,136	288,530	△23,394
貸出金	3,065,766	3,192,348	△126,582
外国為替	5,160	3,898	1,262
その他の資産	277,573	255,755	21,818
有形固定資産	93,577	100,132	△6,554
無形固定資産	18,929	21,728	△2,798
前払年金費用	71,058	66,607	4,450
支払承諾見返	13,655	14,100	△445
貸倒引当金	△3,601	△2,470	△1,130
資産の部合計	6,591,410	5,946,221	645,189
（負債の部）			
預渡性預金	2,780,028	2,571,352	208,676
コールマネー	470,180	691,880	△221,700
借入金	907,935	603,990	303,945
信託勘定借	303,400	300,000	3,400
その他の負債	1,534,097	1,167,284	366,812
賞与引当金	28,363	31,317	△2,953
変動報酬引当金	3,134	2,741	393
退職給付引当金	245	272	△26
睡眠預金払戻損失引当金	2,273	4,935	△2,662
移転損失引当金	714	992	△278
繰延税金負債	-	3,061	△3,061
繰延税金負債	22,527	17,484	5,043
支払承諾	13,655	14,100	△445
負債の部合計	6,066,558	5,409,413	657,144
（純資産の部）			
資本金	247,369	247,369	-
資本剰余金	15,505	15,505	-
資本準備金	15,505	15,505	-
利益剰余金	275,474	296,471	△20,997
利益準備金	159,891	150,297	9,593
その他の利益剰余金	115,583	146,174	△30,591
繰越利益剰余金	115,583	146,174	△30,591
自己株式	△79,999	△79,999	-
株主資本合計	458,349	479,346	△20,997
その他有価証券評価差額金	61,861	57,707	4,153
繰延ヘッジ損益	4,642	△246	4,888
評価・換算差額等合計	66,503	57,460	9,042
純資産の部合計	524,852	536,807	△11,954
負債及び純資産の部合計	6,591,410	5,946,221	645,189

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2022年度 (A)	2021年度 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	162,102	173,959	△11,857
信託報酬	59,527	61,028	△1,500
資金運用収益	26,283	26,345	△62
（うち貸出金利息）	（ 19,376 ）	（ 19,640 ）	（ △263 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 5,088 ）	（ 4,926 ）	（ 162 ）
役務取引等収益	68,350	79,058	△10,707
その他業務収益	13	369	△356
その他経常収益	7,927	7,157	769
経常費用	124,051	123,363	687
資金調達費用	6,611	7,049	△438
（うち預金利息）	（ 186 ）	（ 296 ）	（ △110 ）
役務取引等費用	37,569	36,795	773
特定取引費用	-	640	△640
その他業務費用	189	12	176
営業経費	74,465	75,132	△666
その他経常費用	5,215	3,733	1,482
経常利益	38,051	50,595	△12,544
特別利益	5,720	7,742	△2,021
特別損失	5,762	443	5,318
税引前当期純利益	38,009	57,894	△19,884
法人税、住民税及び事業税	10,043	10,651	△607
法人税等調整額	995	4,559	△3,564
当期純利益	26,970	42,683	△15,712

(参考)

信託財産残高表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸 出 金	572,414	金 銭 信 託	29,178,683
有 価 証 券	42,170	年 金 信 託	3,201,484
信 託 受 益 権	71,061,503	財 産 形 成 給 付 信 託	3,737
受 託 有 価 証 券	373,412	投 資 信 託	20,450,405
金 銭 債 権	12,647,622	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,129,418
有 形 固 定 資 産	10,879,470	有 価 証 券 の 信 託	15,094,438
無 形 固 定 資 産	340,953	金 銭 債 権 の 信 託	11,520,986
そ の 他 債 権	1,201,474	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	709,057
銀 行 勘 定 貸	1,534,097	包 括 信 託	16,874,039
現 金 預 け 金	514,597	そ の 他 の 信 託	5,463
合 計	99,167,715	合 計	99,167,715

注1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額68,720,918百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 168,454百万円

4. 元本補填契約のある信託の債権2,814百万円のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

(付) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸 出 金	2,814	元 本	835,674
有 価 証 券	1	債 権 償 却 準 備 金	9
そ の 他	832,943	そ の 他	74
計	835,758	計	835,758

(参考)

比較主要残高

(単位：百万円)

項目	2023年3月末 (A)	2022年3月末 (B)	比較 (A) - (B)
総 資 金 量	35,634,113	36,350,351	△716,237
預 金	2,780,028	2,571,352	208,676
譲 渡 性 預 金	470,180	691,880	△221,700
金 銭 信 託	29,178,683	29,909,179	△730,495
年 金 信 託	3,201,484	3,173,021	28,462
財 産 形 成 給 付 信 託	3,737	4,918	△1,181
貸 出 金	3,638,180	3,689,533	△51,353
銀 行 勘 定	3,065,766	3,192,348	△126,582
信 託 勘 定	572,414	497,185	75,229
投 資 有 価 証 券	307,306	357,726	△50,420
銀 行 勘 定	265,136	288,530	△23,394
信 託 勘 定	42,170	69,195	△27,025

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2023年3月末 (A)	2022年3月末 (B)	比較 (A) - (B)
（資産の部）			
（流動資産）			
現金・預金	866,603	405,261	461,342
預託金	462,232	541,274	△79,042
トレーディング商品	6,430,652	6,921,502	△490,850
約定見返勘定	-	145,887	△145,887
営業有価証券等	90,676	40,926	49,749
営業貸付債権	9,611	-	9,611
信用取引資産	25,742	34,802	△9,059
有価証券担保貸付金	4,722,172	4,707,548	14,623
立替金	1,372	94	1,278
有価証券等引渡未了勘定	30,155	32,415	△2,259
短期貸付金	7,881	47,983	△40,102
その他の流動資産	563,427	700,334	△136,906
貸倒引当金	△64	△79	14
（固定資産）			
有形固定資産	16,992	18,742	△1,750
無形固定資産	44,747	68,497	△23,750
投資その他の資産	458,184	304,034	154,150
資産の部合計	13,730,388	13,969,227	△238,839
（負債の部）			
（流動負債）			
トレーディング商品	5,918,952	5,356,537	562,414
約定見返勘定	36,516	-	36,516
信用取引負債	37,624	50,556	△12,932
有価証券担保借入金	3,318,666	4,144,682	△826,016
預り金	385,028	425,452	△40,424
受入保証金	191,053	425,613	△234,560
有価証券等受入未了勘定	1,018	7,083	△6,064
短期借入金	957,701	904,079	53,622
コマーシャル・ペーパー	436,000	490,500	△54,500
1年内償還予定の社債	303,842	148,768	155,073
未払法人税等	3,624	2,515	1,109
賞与引当金	15,390	25,379	△9,989
変動報酬引当金	401	411	△9
その他の流動負債	49,852	46,970	2,882
（固定負債）			
社債	641,254	753,870	△112,615
長期借入金	724,100	580,000	144,100
退職給付引当金	21,790	22,579	△789
移転損失引当金	923	1,541	△617
その他の固定負債	3,895	3,769	126
（特別法上の準備金）			
金融商品取引責任準備金	3,352	3,132	220
負債の部合計	13,050,989	13,393,441	△342,452
（純資産の部）			
資本金	125,167	125,167	-
資本剰余金	407,071	381,649	25,421
資本準備金	285,831	285,831	-
その他資本剰余金	121,239	95,817	25,421
利益剰余金	394,868	425,554	△30,685
その他利益剰余金	394,868	425,554	△30,685
繰越利益剰余金	394,868	425,554	△30,685
自己株式	△257,520	△369,999	112,479
株主資本合計	669,587	562,371	107,216
その他有価証券評価差額金	19,610	23,193	△3,583
繰延ヘッジ損益	△9,798	△9,778	△20
評価・換算差額等合計	9,811	13,415	△3,603
純資産の部合計	679,398	575,786	103,612
負債及び純資産の部合計	13,730,388	13,969,227	△238,839

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	2022年度 (A)	2021年度 (B)	比較 (A) - (B)
営 業 収 益	372,379	380,505	△8,125
受 入 手 数 料	143,118	183,633	△40,514
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	90,648	123,761	△33,112
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,204	△2,831	4,036
金 融 収 益	137,406	75,942	61,463
金 融 費 用	120,444	53,612	66,831
純 営 業 収 益	251,934	326,892	△74,957
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	230,326	251,967	△21,641
取 引 関 係 費	52,590	70,197	△17,606
人 件 費	83,735	96,131	△12,395
不 動 産 関 係 費	27,558	21,017	6,540
事 務 費	41,437	39,150	2,286
減 価 償 却 費	16,599	17,770	△1,170
租 税 公 課	5,586	5,252	334
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53	36	16
そ の 他	2,764	2,411	353
営 業 利 益	21,608	74,924	△53,316
営 業 外 収 益	2,952	3,437	△484
営 業 外 費 用	227	506	△279
経 常 利 益	24,333	77,855	△53,522
特 別 利 益	19,300	3,738	15,561
特 別 損 失	44,026	10,627	33,398
税 引 前 当 期 純 利 益	△393	70,966	△71,359
法人税、住民税及び事業税	3,737	10,303	△6,565
法 人 税 等 調 整 額	△28,428	203	△28,632
当 期 純 利 益	24,297	60,459	△36,161